

〔研究所活動報告〕

令和2年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名

大学研究成果および地域文化資源の活用を通じた地域活性化の比較研究

研究員

明石 芳彦 大阪商業大学 教授
(研究代表者)

狭間恵三子 大阪商業大学 教授

宮田由紀夫 関西学院大学 教授

研究目的

世界的に著名とはいえないが、研究上興味深い事例を現地調査し、地域固有の活性化政策や影響度を比較研究し、類似要因をもつ他地域との違いをもたらした条件を明らかにする。本研究での地域資源は、大学研究成果と地域文化資源およびその融合である。いずれも他地域の模倣的取組ではなく、地域の強みを最大限生かし、最善で先端的な水準を実現している点に共通性があると思われる。

アメリカでは、先端研究成果の事業化と産業の拠点形成に関してニューヨーク州アルバニーとカリフォルニア州サンタバーバラ地区(半導体関連)、アメリカ中部・南部の大学研究成果と地域貢献の関係と実現過程を現地調査する。また、ニューメキシコ州の地域文化と先端研究所・大学研究活動と地域活性化の関係を現地調査する。オーストラリアでは、クリエイティブ産業概念につながるcreative nationという国家発展ビジョンとその政策および、その後の文化産業とメディア技術融合などの活性化効果を現地調査する。台湾では、都市政策・都市デザインと伝統的文化や風水思想などの関係を現地調査する。ドイツ・ルール地方では、欧州文化首都に選ばれた旧工業地帯の都市再生を産業遺産の文化的活用の事例として現地調査する。

研究計画

研究会の開催：ウェブ形式での論点整理

出張：現地調査の実施(オーストラリア、台湾、アメリカに各1人)

なお、令和2年度に実施する予定の海外出張調査は当面、令和3年度(以降)に延期された状態である。

研究課題名

グローバル化が深化した東アジア地域企業の経済・経営的な側面と文化の融合に関する実態調査研究

研究員

池田 潔 大阪商業大学 教授
(研究代表者)

前田 啓一 大阪商業大学 教授

金 早雪 大阪商業大学 教授

金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター教授

和田 聡子 大阪学院大学 教授

許 伸江 跡見学園女子大学 准教授

研究目的

近年のグローバル化の深化により、ASEAN諸国をはじめ、東アジア地域への海外直接投資が大幅に増加している。グローバル化の初期段階では、現地日系企業に日本の技術やJITをはじめ、品質向上のための取組みが行われたが、現在ではローカル企業にも広がりを見せている。また、日本で始まった6次産業化に取組む動きも見られるなど、グローバル化はさらなる広がりや深化を見せている。このほか、これまで研究してきたCSRも、SDGs時代の中で、日本的CSRが喧伝されるなど、新たな動きを見せている。こうしたグローバル化が深化していく課程では、自国文化を尊重しながらも、日本文化との融合も進

んできていると考えられ、文化面の融合が企業経営にもプラスに影響していると考えられる。

本研究では、上記のような問題意識の下、これまでの東南アジア研究をさらに発展させる。具体的には、東アジア諸国における日系企業の行動や、ローカル企業における日本の経営の浸透度、6次産業化の取組みやCSRの各国の実態について、ヒアリング調査を中心に研究を進める。次に、日本的な取組み等、日本の経営を取り入れたローカル企業では、文化面でも融合が進んでいると考えられるが、企業内で日本文化と現地文化がどのように融合し、企業の発展につなげているか、その実態や課題について明らかとする。

研究成果

令和2年度の事業は、残念ながらコロナにより、計画されていたプロジェクトはすべて来年度に持ち越されることとなった。

研究課題名

世界都市の若いホワイトカラー層の居住
 貧困とその住宅政策
 ——北京とソウルの比較研究

研究員

関 和平 本学経済学部・教授
 (研究代表者)
 全 泓奎 大阪市立大学都市研究プラザ・
 教授

研究目的

グローバル化の進展に伴って、世界経済は少数の世界都市と呼ばれる大都市に牽引・支配される傾向が強くなっている。森ビル財団の研究によると、北東アジアにおいて、東京が総合3位の地位をキープしている中で、ソウル、北京が健闘し、経済分野では、2019年に北京が東京よりランキング上位となった。これらの都市は多国籍企業・高度人材・巨大資本が集積している一方、都市内部では、激しい格差を生み出している。少数の成功者に対して、成功を夢に見てチャンスを

求めて都市に新規流入してくる若いホワイトカラー層が都市の競争力を支えながらも居住困窮状態に追いやられている。北京とソウルは図らずも華やかな経済パフォーマンスと裏腹に、一様に深刻な若いホワイトカラー層の居住問題を抱えている。本研究は、世界都市と目され、ともに世界経済を牽引する地位にある両都市においてその経済発展を支えている若いホワイトカラー層の居住問題に焦点を当てて、彼らの置かれている居住実態を明らかにし、居住困窮に陥る制度的・政策問題を探索してゆく。

研究計画

- ①研究会の開催
- ②現地調査の実施(中国、韓国)
- ③文献研究

ただし、新型コロナウイルスの蔓延を受けてプロジェクト始動を1年間遅らせることにした。

*上記3件のプロジェクトとも中止。
 令和3年度は、令和3年4月にプロジェクトの追加募集を行った。

〔研究所活動報告〕

令和3年度 比較地域研究所共同研究概要

(掲載順不同)

研究課題名現代日本の経済・社会に対するグローバル
リゼーションの影響と文化変容**研究員**

池田 潔 大阪商業大学 教授
(研究代表者)

前田 啓一 大阪商業大学 教授

金 早雪 大阪商業大学 教授

金 泰虎 甲南大学国際言語文化センター
教授

和田 聡子 大阪学院大学 教授

許 伸江 跡見学園女子大学 教授

研究目的

近年、グローバル化が急速に進展している。この間の状況を見ると、現地日系企業は日本固有の技術やJIT・5Sなど日本的経営を根付かせる努力を行ないながら、進出先企業の発展に努めてきた。一方で、現地従業員からすると、歴史や制度、文化が異なることから、日本的経営がすんなり受け入れられなかった側面もある。こうしたことから、これからの事業の多角的展開に当たっては進出先での違いがあることを認識して取り組むことが求められる。また、進出の歴史が長い日本企業においては、進出先からの影響を受け、両者を融合した取組をしていると考えられる。経済が急速にグローバル化しているなかでの、日本企業・日本文化の現地への「適用」と「適合」という課題の解明にチャレンジしていきたい。

現在はコロナ禍で、かつてのような自由な外国との往来ができなくなっているが、一度立ち止まってこれまでのグローバル化を見つめなおし、今まであまり顧みられなかった文化的側面にも目を向けることや、具体的なかたちで融合がどのように進んでいるかを、ま

ずは日本の国内企業を対象に調査する。あわせて、現在、取組が進んでいるCSRやSDGsについても、ヒアリング調査を継続して行うとともに、この分野で先行的研究を行っている研究者と研究会を開き、意見交換を行う。

研究成果(研究会、報告会、出張等)

研究会メンバーのワクチン接種が完了していないため、県をまたぐ出張は慎重にならざるを得ないが、接種が終わった人から、まずは夏休み期間中に、以下を計画している。

- ①長野県の上田市あるいは小諸市の企業、松本市で多文化共生NPOでのヒアリング、塩尻市のエプソン等でのヒアリング
- ②北九州市のアジア成長研究所等での研究会等

研究課題名

地域公共交通ネットワークの再構築に向けた社会構造の分析

研究員

湯川創太郎 大阪商業大学経済学部 講師
(研究代表者)

原田 禎夫 大阪商業大学公共学部 准教授

金坂 成通 甲南大学マネジメント創造学部
准教授

研究目的

新型コロナウイルス感染症の問題(以下、コロナ禍と記す)は、以前から良好とはいえなかった、地方都市や中山間地域の公共交通(電車・バス・タクシー等)事業者の経営を悪化させている。これに対し、公共交通が住民にとって必要不可欠の存在であるという観点から、公共交通への政府の支援が今後拡充していくと考えられるが、同時に、「単なる既存の民間事業者によるサービスの代替、既存事業者の損失補填」

ではなく、「地域社会にとって望ましい公共交通ネットワークの構築」が求められるようになる。

現状の地域の公共交通政策、およびそれを対象とした研究は前者、すなわち「既存の公共交通利用者が不自由しないサービス提供」に主眼が置かれており、後者を実現するための「自動車を主に使う市民が公共交通に何を望むのか」、「公共交通改善に向けてどのように合意形成をすれば良いのか」といった点については実証的な研究が少ない。本研究では、これらを京都府北部、兵庫県丹波地域でのアンケート・ヒアリング調査を用いて解明する事を目的とする。

研究成果(研究会、報告会、出張等)

6月より研究を開始した。これまでに、調査地域の各自治体の財政情報(予算書など)を確認し、各自治体が公共交通にどの程度予算を支出しているのかを調べると共に、これまでの自治体の調査や、各種先行研究を基に、アンケート調査の調査票の設計を進めている。

令和3年度は、令和3年4月にプロジェクトの追加募集を行った。